

地域紙がない大都会の「情報過疎」に関する実践的考察
-目黒区の防災問題などを新聞に代わり発信する活動から見えるもの-
Lack of Information in Urban Area without Local Papers
-A Practical Study on the Role of Media in the Case of Meguro Ward -

上出 義樹 ◎

Yoshiki KAMIDE

上智大学大学院文学研究科新聞学専攻博士後期課程 Sophia University Graduate School
Department of Journalism

要旨 東京の山の手地区には一部の区を除き、地方都市でよく発行されている日刊の地域紙がなく、全国紙の地方版や、テレビのローカルニュース枠で発信される地域情報も、同じ人口規模の地方都市に比べ著しく少ない。大都会の住民は、既存メディアに関する限り、自分が住む地域の情報にアクセスする点で、地方都市などの住民に比べて極めて不利な状況にある。この問題について、発表者が在住する東京都目黒区の震災対策など地域の重要なニュースを新聞に代わり実際に取材・発信する活動を実践しながら、大都会の「情報過疎」と呼ぶべきメディア環境を考察・検証。併せて、マスメディアの役割を含め、地域報道のあり方や情報化社会の意味を問い直す問題提起をしている。
キーワード 地域メディア、大都会、情報過疎、コミュニティ、ハイパーローカル

1. はじめに ～目黒区は既存メディアによる構造的な地域報道の空白地帯～

本発表は、情報化社会と呼ばれインターネットなどの情報が氾濫する一方で、何十万人もの人口がありながら、新聞やテレビなど既存メディアによる地域ニュースの発信が極めて限られた大都会の「情報過疎」に関する研究である。

東京で発行する全国紙には都内版があるが、よほど重要なニュースでない限り特定の地域の問題が詳報されることは少ない。地方紙や地域紙、あるいはテレビのローカルニュースが、地元の市町村の行政問題などを詳しく報じる他県の住民に比べ、都民は地域の問題について、ある意味で「情報過疎」の環境に置かれている。他方、米国などでは新聞経営の悪化で有力紙が消滅した州やマチで、発行部数は少ないが徹底した地域密着の「ハイパーローカル（超地域）」メディアなどが登場。ビジネス上の成否はさまざまだが、地方政治の監視や文化の向上などに貢献してきた地方紙に代わる試みとして注目されている。

単に寝に帰るだけの場所となっている側面も否めない大都会のそれぞれの「地域」に求められるメディアや情報とは何なのか。本発表では、グローバリゼーションの時代にあって、ともすれば見忘れがちな足もとの問題として東京の山の手地区における地域報道・地域メディアの特質に着目。発表者自身が住む目黒区を事例に、既存メディアによる構造的な地域報道の空白地帯、即ち「情報過疎」の実態を浮き上がらせ、それにつながる地域コミュニティとの関係などに光を当てている。

大都会における新聞やテレビなど既存メディアの地域報道には、紙面や放送枠の関係などから人口対比で地方都市より不利となる制約があり、それが目黒区などに典型的な形で見られるが、都市・地方に関わらず、自分が住む地域のニュースは本来、人々にとって最も身近な情報のはずである。目黒区の問題を新聞に代わり取材・発信する取り組みから見てきたものも、深掘りした地域ニュースを渴望する一部区民の熱い視線と、それを発信しないマスメディアへの失望感であった。

しかし、新聞やテレビによる東京の地域ニュース充実は今後も期待できそうにない。本発表はその既存メディアの役割の考察を軸に、大都会における地域報道のあり方と情報化社会の意味をあらためて考えるための議論に資することを目指している。

2. 研究方法の概要

本研究は目黒区とその隣接区である世田谷、渋谷、杉並など、いわゆる東京の山の手地区を主な対象エリアとし、2013年4月から着手。今回は中間発表に当たる。目黒区駒場を拠点に渋谷・目黒の地域情報を発信するウェブサイト「渋谷 WEST」との連携による取材活動と、それを通じた地域コミュニティの観察が研究の主要な柱である。併せて、山の手地区のほか、東京の下町地区や他府県を含めたさまざまな地域メディア及び住民組織の関係者らに対する聞き取りや資料調査などを行った。

これまでに取り組んだ内容は主に以下のようなものである。

- ①目黒区の地域ニュースの取材ではまず、人命にかかわる非常に重要な事柄でありながら行政や町内会組織などの取り組みが意外に進んでいない震災対策を取り上げた。「目黒区の防災問題まるわかり」のタイトルで特集記事にまとめ、ウェブサイト「渋谷 WEST」などを通じて発信。この特集では、住民組織や行政、学校などへの取材のほか、目黒区議会の全政党・会派を対象に震災対策に関するアンケート調査も行っている。
- ②目黒区の地域紙「城南展望新聞」やコミュニティ放送の「目黒FM」、60年以上の歴史がある「世田谷新聞」、ネットメディアの「下北沢経済新聞」などへの聞き取りのほか、東京・日比谷の「地域紙図書館」で全国の地域紙の閲覧と調査を行った。
- ③地域コミュニティの比較考察のため、同じ東京でも山の手地区に比べ人間関係が濃密な下町地区の住民組織や雑誌メディアの関係者らに聞き取り調査した。
- ④「ハイパーローカル」に関する欧米や日本国内の現状・課題、さらに地域コミュニティの問題などについては、文献調査のほか、研究者への聞き取りを行った。
- ⑤大手メディアが地域報道で果たす役割や、地域密着報道の可能性と限界を考察するため、文献・資料調査と併せ、全国紙や東京新聞、NHK・民放テレビ局の担当記者、管理職のスタッフらに聞き取り調査した。

3. 研究内容のポイント

(1) 地方都市に比べ新聞やテレビによる地域情報の発信が極端に少ない目黒区のメディア状況

①全国紙やテレビで報じられる目黒のニュースは月1件以下

朝日新聞と読売新聞の2013年5月1日～7月31日3カ月間の1面から最終面に掲載された目黒区のニュースをデータベースで検索した。「目黒」をキーワードにして検索された記事総数は朝日が273件、読売は185件だが、記事の内容を精査したところ、都議選や参議院選の関連記事のほか、気象情報や事件関係、目黒区在住者による投稿、「目黒」という人名、行政や企業の人事情報など、地域ニュース以外の記事がほとんどだった。

結局、地域ニュースと呼べるものは、朝日が①昭和初期に建てられた目黒区駒場公園の洋館など、旧加賀藩主の前田家ゆかりの建造物2件が国の重要文化財に指定（5月18日都内版）②目黒駅で足止めされた帰宅困難者の対策協議会発足（5月18日都内版）の2件。読売は、目黒区のNPO法人「絵本カーニバル」のイベント紹介の小さな記事（5月19日都内版）1件だけだった。

朝日、読売両紙は新聞折込業者が公表する目黒区での販売部数がそれぞれ22,800部と19,050部で1位と2位を占めるが、その両紙に目黒区の地域ニュースが取り上げられる機会はほとんどないことを、検索結果は示している。

新聞だけでなくNHKや民放テレビも目黒の地域ニュースを放送するのは総じて年間各10件にも満たない。今後も全国紙や各放送局は、都内版や東京のローカル放送枠を拡大したり関連の取材態勢を強化したりするような特段の方針は示していない。

②同じ人口規模の地方都市なら地元の記事が毎日掲載

目黒区の人口は約27万人。同じ人口規模の地方都市なら地元紙はもちろんのこと、全国紙の地方版（地域面）でも、そのマチのニュースが毎日何件か掲載されるケースが多い。

たとえば、人口約18万人の北海道釧路市の場合、北海道新聞の釧路版（見開き2ページ）には近隣町村を含めた当該地域のニュースが毎日、大小合わせ15件前後は掲載される。また、読売、朝日などの全国紙も釧路市を中心とした地域面（道東版）を持っており、釧路市関連のニュースが毎日、複数件掲載される。さらに、地元紙の釧路新聞があり、釧路関連の情報発信量は意北海道新聞を上回る。

こうした地方都市の事例とは正反対に、それなりの扱いの地域ニュースが一般紙に年間10件前後しか載らない目黒区の場合は、新聞メディアに関して、人口対比の「情報密度」が極めて低い実態が観察される。

地域の行政や経済などに大きな役割を果たす地方の拠点都市と、首都・東京の特別区の一つに過ぎず特段、ニュースの素材が多いわけでもない目黒区とでは、同じ人口規模でも、メディアの扱いに大きな差が出るのはやむを得ないにせよ、目黒区の住民にとっては、自分が暮らす地域のニュースや情報を新聞からはほとんど得ることができない現状が浮き彫りになった。

③一般紙やテレビ以外の区内のメディア

●地域FM放送 2012年3月に目黒区初のコミュニティFM放送としてインターネット動画サイトなども活用した「目黒FM」が開局した。コミュニティ放送局は、地域に密着した情報の提供を主要な目的の一つに1990年代前半に制度化されたものである。

「目黒FM」は目黒区内のイベント会場などから生中継放送を行うこともあるが、地域ニュースをカバーする態勢がまだ整っておらず、音楽番組などが放送の中心である。目黒区内では、東急東横線学芸大学駅付近のビルの屋上から発信するミニFM局「学大FM」が2004年に開局しているが、毎週火曜日に2時間程度の放送にとどまっている。

●タウン紙 発行部数は多くないが、創刊30年余の「城南展望」新聞がタブロイド版4ページで目黒区の地域情報を発信している。選挙や区政、区議会関連の記事も載るが、月刊のうえ、営業上の理由から防犯協会や青色申告会、建設業組合など団体や企業の活動を事実上PRする記事が中心で、言論・報道媒体としての影響力は限定的。

●インターネット・SNS マスメディアによる地域情報の発信量が極端に少ないなかで、目黒区などの行政、地域の企業やNPO法人、住民組織などの有用な情報発信手段としてインターネットやソーシャルメディアなどが活用されている。

④マスメディアより区報を重視する目黒区広報担当者の視線

ブロック紙や県紙、地域紙などが普及している市町村の場合、住民に伝えるべき行政の取り組みや各種の公益的な情報が、自治体の広報紙よりも新聞によって周知されることが少なくない。しかし、一般紙やテレビが地域ニュースをほとんど発信しない目黒区では、新聞の折り込み広告物として配布される「目黒区報」（1回約10万5千部・毎月3回発行）が最大の情報媒体になっている。

その目黒区の広報担当者に広報媒体として重視するメディアについて聞き取り調査したところ、最も頼りになるのは目黒区報で、「圧倒的に1位」との言葉が返ってきた。2位がインターネットの目黒区ホームページ。新聞はケーブルテレビの地域番組や地上波テレビのローカルニュースと並んで3位だった。その次は広報担当者によるツイッターだったが、コミュニティFMの名前は全く聞かれなかった。

⑤地域情報に対する区民のニーズと関心度

目黒区には区外からの移住者や、たまたま区内に住居を得た区民も多い。地域に対する区民の愛着度や地域情報への関心は、東京の下町地区や地方都市に比べ総じて低いことが、「目黒区の防災問題まるわかり」の取材などを通じてあらためて観察された。目黒に限ったことではないが、町会（町内会）などが主催する防災訓練への参加者も少ない。

ただ、目黒に長年暮らす一部の区民にとっては事情が異なり、地域ニュースへの関心も高い。聞き取りをした駒場地区の町会役員は2013年6月の東京都議選を事例に、「みんなが読みたいのは目黒に特化した深掘りの記事。不満を言っても仕方ないことだが、全国紙の都内版にはそれがない。だから、選挙への関心自体が低くなってしまおう」と話す。

その言葉どおり、全国紙の都議選報道は紙面の制約もあってオール東京の総花的な記事が多く、個別の地域の話が詳細に取り上げられることはほとんどない。大手メディアの深掘りしない「地域不在」の報道が低投票率の遠因にもなっているとの町会役員の指摘は、あながち的外れではないかもしれない。

(2)東京と近隣諸県の地域コミュニティ・住民意識

国土交通省が東京と近隣7県の地域コミュニティや住民意識を調べるために2005年8月に行った「大都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査」は、都市化が進んでいる地域ほど、人間関係や地域コミュニティ意識は希薄になり、近所づきあいの程度は人口密度が高くなるほど薄くなる傾向にあることを示している。

一方、東京の下町地区「谷根千（やねせん）＝谷中・根津・千駄木）」や、日本の住宅団地の草分け的存在である埼玉県草加市の松原団地などにおける地域コミュニティの問題を研究する獨協大学の岡村圭子准教授（国際教養学部言語文化学科）は、「真面目と不真面目のせめぎ合いでローカルは活性化すると、地域コミュニティのあり方などを考える上で、示唆に富んだ問題提起をしている。

(3)新聞離れのなかで元氣組も少ない全国の地域紙

近年の深刻な新聞離れで大手紙や地方紙の発行部数が軒並み大きく落ち込む中、長野県や京都府、沖縄県などをはじめ全国各地で発行部数がさほど多くない市町村単位の地域紙が健闘している。とくに、長野県岡谷市を拠点にした創刊65年の岡谷市民新聞は人口約5万、世帯数約2万の同市で世帯普及率が9割に上ることで知られており、マチづくりの要にもなっている。ほかにも、市町村活性化の役割を担う元氣な地域紙が少なくない。

新聞離れのなかでも健闘する地域紙はまさに、「ハイパーローカル」を地で行く事例であり、人口は何倍もありながら、地域の活字メディアやコミュニティ放送などが育っていない目黒区のメディア環境とは対照的である。

(4) 全国のローカルテレビ局も「地域密着」がキーワードに

①「夕方ローカルワイド」に生き残りをかける地方局

日本テレビ系列の札幌テレビ (STV) で1991年にスタートした「どさんこワイド」を皮切りに全国の地方テレビ局では夕方のローカルワイド番組が續々登場。デジタル化時代のローカルテレビ局生き残りのカギが「地域密着」にあることを印象づけた。

②自分が暮らす区や市町村のニュースを求めるNHKの視聴者

NHKは東京の場合、首都圏4都県がローカルニュースの最小の放送単位であり、全国紙の都内版同様、目黒区の地域ニュースが放送されることはめったにない。府県によっては東京より地域放送を厚めに番組編成しているが、視聴者はNHKのローカルニュースに対し、自分の住む区や市町村の地域ニュースをもっと多く放送するように求めていること、つまり、ローカルニュースの範囲を送り手側のNHKより狭い範囲でとらえていることが、NHK放送文化研究所の調査などで確認されている。

4. 得られた知見と課題

(1) 地域への帰属意識や愛着度が弱い東京都民

東京都民は大阪府民などと同様、他の道府県の住民に比べ、自分が暮らす地域への帰属意識や愛着度が総じて弱い。都民にとって現在の居住地は単に「寝に帰るところ」「たまたま住んでいる場所」との意識が強いことが、あらためて確認された。

(2) 地元の問題に関心低い山の手地区では地域紙が育ち難い

下町に比べ山の手地区では地元の日常的な問題への関心が低く、地域紙が育つのは難しい。「世田谷新聞」の経営者への聞き取りでは、人口80万人台の世田谷区で購読の対象となる「コアな区民」は1割の「8万人」しかいないという数字が示された。

(3) 一部区民は目黒の地域ニュースがほとんどない全国紙に強い不満

一方、目黒区では、地域への関心が比較的強い住民から、同区の重要な問題が全国紙で詳報されないことへの不満や「あきらめ」の反応が見られた。そんな中で、地域の震災対策の実態や問題点などを検証取材し、ウェブサイト「渋谷WEST」で発信した「目黒区の防災問題まるわかり」は、一定数の区民から「新聞はあそこまで書いてくれない」との肯定的評価を受けた。

(4) 大都会の地域ニュースに見られる構造的な「情報過疎」

新聞やテレビだけでなく、目黒区内のコミュニティFMやネットメディアも、地域の特定の問題を深掘りすることはあまりない。一定レベルの取材スキルと手間を要し、ビジネスとして成り立ち難いからである。米国ではメディアが情報をサーブしない地域を「underserved communities(見捨てられた地域)」と呼ぶ(畑仲, 2011)。目黒の場合も区民にとっては、情報化社会の言葉とは裏腹に、「見捨てられた地域」とも言える大都会の構造的な「情報過疎」現象が見られることが考察された。

(5) コミュニティFMの成立条件と相関関係が見られる地方中核都市の地域報道「密度」

田村紀雄ほか編著『現代地域メディア論』によると、コミュニティFMが多い北海道では、函館や帯広、釧路など人口が10-30万規模で札幌から遠い地方中核都市が同放送の経営には好立地条件の地域とされる。目黒区などに比べ新聞やテレビで地元ニュースが報じられる頻度も桁違いに多い。北海道に関する限り、コミュニティFMの成立条件と既存メディアによる地域報道量の間に正比例の相関関係が見られる。ただ、コミュニティFMの成立条件は単純でなく、実際にはさまざまな要素が絡む。

(6) 問い直される情報化社会

大都会の「情報過疎」が考察される一方、メディア全体としてはインターネットの登場後、「情報過多」の問題も指摘される。マスメディアの役割を含めさまざまな角度から、地域報道のあり方や情報化社会の意味を問い直す作業が求められている。

参考文献

岡村圭子 (2013) 「団地社会のネットワークとローカル情報—東日本大震災後の草加松原団地を事例に」『ポストベッドタウンシステムの研究』(丸善プラネット) PP.55-97
 小林正弥・広井良典編著 (2010) 『コミュニティー・公共性・コモンズ・コミュニティ・アニズム』(勁草書房)
 鈴木信元 (2010) 『新聞消滅大国アメリカ』(幻冬舎新書)
 田村紀雄・白水繁彦編著 (2007) 『現代地域メディア論』(日本評論社)
 畑仲哲雄 (2011) 「米国に広がるハイパーローカルはジャーナリズムの将来を担うか」『ジャーナリズム』8月号(朝日新聞社) PP.70-79
 村上聖一 (2013) 「NHK 地域放送の編成はどう変わってきたか」『放送研究と調査』8月号(NHK放送文化研究所) PP.18-35
 吉岡至ほか (2013) 「特集・夕方ローカルワイドの現在」『月刊 民放』7月号(日本民間放送連盟) PP.4-31

※次ページ以降に「目黒区の防災問題まるわかり」の抜粋を掲載

目黒区の防災問題まるわり

～大震災への備え大丈夫ですか～

大地震が突然、東京を襲ったら、あなたはどんな行動をとりますか。「防災」は人命にかかわる最も大切な問題とされながら実際には、行政の取り組みも住民自身の心構えや備えも残念ながら十分とは言えません。6月の東京都議選でも大きな争点になりましたが、自分が住む地域の防災対策への関心を示さない住民が少なくないのが現実です。



駒場の防災訓練（2010年10月）

さて、目黒区はどうでしょうか。どのような対策が取られ何が問題になっているのかを、区や住民組織、区議会各会派、学校などに取材し、一般の住民の目線で現状と課題を検証しました。それを基に、難しいお役所用語をできるだけ使わないようにしてまとめたのが、この「防災問題まるわかり」です。多少なりとも地域の防災担当者や住民のみなさんご参考になれましょう幸いです。

この「防災問題まるわかり」で扱う主な内容は以下の通りです。

- (1) 想定される地震の被害
- (2) 目黒区の防災計画のポイントと行政の考え方
- (3) 町会や住区住民会議など住民組織の取り組み
- (4) 学校と地域の連携の問題
- (5) 区議会各会派への質問と回答

(1)略、(2)目黒区の防災計画・行政の考え方(抜粋) 目黒区は国や東京都の防災対策との整合性も取りながら今年3月、最新の「防災計画」を発表しました。この新しい「防災計画」の基本となる考え方をごく簡単に説明すると、税金の使い途とも重なる行政の役割や責任と、住民や地域がやらなければならない役割・責任の区分を、従来よりも明確にしようということです。それを端的に示すキーワードが、次に取り上げる「自助」「共助」「公助」という言葉です。

●「自助」「共助」「公助」って何かわかりますか？ 目黒区が今年3月25日付「めぐる区報」で解説した新しい「地域防災計画」のポイントとして最初に登場するのが、「『自助』『共助』と『公助』の連携を推進」という文言です。

「自助」とは住民（区民）自らが自分や家族を守ること、「共助」は同じ地域の住民らが互いに助け合うこと、そして、「公助」は国や都や区など行政が果たすべき公的な役割・責任のことです。この<「自助」「共助」と「公助」の連携>は、福祉の問題などでも同じ言葉を使って政府などが呼びかけています。防災対策で行政と住民がどこまでそれぞれの役割や責任を果たすべきか、という問題については税金の使い途や自己責任などに対する考え方の違いにより、議論が分かれるところです。目黒区は今回、東京都の方針に沿って、「自助」と「共助」、つまり住民や地域の役割を従来より重視し、それを「公助」

（行政）が支えるというやり方を基本にしています。しかし、これを住民への「自己責任」の押しつけととらえたり、行政の責任をより重視したりする政党もあります。こうした考え方の違いについては、「まるわかり」の最後に紹介する区議会各会派への「質問と回答」を参照してください。

(3)住民組織の取り組み(抜粋)

今回の取材でわかったのは、「自助」「共助」「公助」の言葉の意味を含め、目黒区の「地域防災計画」の中身を知っている区民がそれほど多いとは言えないことです。そんな中で、それぞれの地域ではどのような住民レベルの防災対策が取り組まれているのでしょうか。

●防災訓練の内容を本番に役立つように工夫する八雲地区

八雲地区は避難所訓練の内容を本番に役立つように工夫するなど、より実践的、機動的な防災活動を目指しています。5つの町会やアパート住民協議会からなる八雲住区は2007年から、防災対策の中核部隊として「災害時対応委員会」を立ち上げ、年に1回、八雲小学校で避難所運営訓練を実施していますが、昨年11月の訓練からやり方を変えたのです。大地震が起こった直後の避難所の実際は、参集できた少人数の住民が多くの業務をこなさなければなりません。従来は委員会のスタッフの担当業務の訓練が中心で、それぞれのスタッフが避難所運営全体の業務を把握することが困難でした。そこで、一般住民も参加していた訓練のやり方を思い切ってスタッフ中心とし、地震発生後半日の事態を想定して、約60人が3グループに分かれ9つの項目を訓練しました。参加者からは「何が備蓄されているか始めて知った」「ポンプの操作訓練は年に何回かやらないと忘れてしまう」などの声が聞かれました。訓練の指揮を執ってきた一人、八雲防災会議事務局次長の北澤尚文さんは「細かく役割分担された訓練だけでは、初期の避難所立ち上げに即応できません。東日本大震災を経て、発災時の状況をきちんと想定した訓練の大切さがわかりました。今年はこの集中訓練と、広く住民に呼びかける大規模訓練の2回を予定しています」と語っています。



2012年11月の八雲地区の避難所運営訓練では 備蓄物資のチェックも＝八雲住区住民会議提供

(4)略、 (5)防災問題について目黒区議会各会派への質問

防災問題について、区民から選ばれた議員たちはどのように考えているのでしょうか。目黒区議会の各会派に対し、以下に掲げる4項目の質問をし、その回答を一覧表にまとめました。

<区議会の各会派に対する質問> ①目黒区がこの春発表した地域防災計画は、「『自助』『共助』『公助』の適切な連携」を掲げています。しかし、これには「『自己責任』を住民に押し付けるもの」との反対意見と、ある程度の自己責任、自己負担は必要」との賛成意見が聞かれます。これに対するお考えをお聞かせください。

②大地震への備えや、実際に災害が発生した時に、行政や地域（住民組織など）が取るべき対応で最優先すべきことは何でしょうか。防災問題でとくに重視している政策、対策などがあればご教示ください。

③目黒区には進学校などが多いこともあり、防災問題では、他区以上に、「学校と地域の連携」の大切さが指摘されています。しかし、現状では、学校と地域の意思疎通が十分とは言えないとの声を聞きます。もし、日中に大地震が起きた場合、生徒・学生は帰宅させるのか、あるいは地域で何らかのボランティア活動に参加させるのか、などについて各学校の具体的な対応策が一般の住民にはあまり知らされていません。この問題に対するお考えをお聞かせください。

④防災対策は住民組織なしに成り立ちませんが、目黒区には町会と住区組織の2種類の組織があります。この二重構造とくに、住区に対しては「官制コミュニティ」「屋上屋」との否定的な受け止め方もあるようです。住民組織のあり方と、これへの行政のあるべき関わり方についてお考えをお聞かせください。 ※注 目黒区には、昔からある町会（町内会）のほか、他区にはない「住区住民会議」（通称・住区）という、独自の住民組織がある。「住区」はいくつかの町会を束ねた住民組織で、区内22の行政区ごとであり、一定の活動に対し区から事業費が支給される。

これらの質問は2013年5月1日までに、無所属議員も含めた目黒区議会の7つの会派・政党のすべてを対象に行い、自民党、公明党、刷新めぐる（民主党）、日本共産党、みんなの党、生活者ネットワークの6つの会派・政党の区会議員から回答がありました。（本稿では回答の掲載を省略）